

外交力の強化について

(外務省提出資料)

安全保障環境の変化（概観）

- 法の支配に基づく自由で開かれた**国際秩序への挑戦**が勢いを加速し、**国際秩序は流動化**。
- 国際社会における諸課題に対する米国の優先順位が変化する中、米国の同盟国・同志国が一層主体的に取り組まなければならない課題が生じ、果たすべき役割が変化することは不可避。
- インド太平洋地域における安全保障環境は悪化・複雑化。
- ロシアによるウクライナ侵略は**4年以上継続**。「新しい戦い方」への対応と継戦能力の確保の重要性。
- 平素からの安全保障上の課題が多様化し、**経済力・技術力が外交力・防衛力を決する時代に**。「**情報力**」と「**人材力**」を合わせ、**6つの要素を有機的に連携させたものとする必要**。
(経済安保の重要性の増大、サイバー攻撃や認知戦の対応、AIの飛躍的な進歩等)

ロシアによる
ウクライナ侵略

中露連携・
露朝協力の深化

北朝鮮による核・ミサイルや通常兵器開発の継続

米国のアプローチ
や対応の変化

ロシアによる「核兵器による威嚇」ともとれる言動

不安定な中東情勢

中国の影響力
の拡大

ガザにおけるイスラエルの軍事行動

米国・イスラエル及びイラン間での攻撃の応酬

紛争を解決するために武力に訴える
ことに抵抗がなくなっていく危険も

現下の国際情勢と「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の戦略的進化

自由で開かれた国際秩序を維持・強化するための外交

- 国際秩序が流動化し、安全保障環境が変化する中、我が国として**自由で開かれた国際秩序**を維持・強化するため、**自主的・能動的**に取り組んでいく。
- そのため、我が国の外交・安全保障の基軸である**日米同盟**の強化、国際秩序の維持に利益を共有する**欧州を含む同志国**との連携強化が重要。また、特に今後の国際社会の平和と安定の鍵を握る**インド太平洋**地域の各国との関係強化が重要。

FOIPの進化の基本的な考え方

- インド太平洋地域において、「自由」、「開放性」、「多様性」、「包摂性」、「法の支配」に基づく国際秩序を築くため、引き続き日本として責任を果たしていく。
- 同時に、AIを始めとする加速度的な**技術革新**、グローバルサウスの台頭・経済成長とそれに伴う**社会課題**の発生・増大、**地政学的な競争**の激化等、時代は変化。
- こうした**変化**を踏まえて、2016年に発表した「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)について、その中核的な理念は堅持しつつ、そのビジョンを進化。

進化版FOIPの特徴

- 厳しい国際情勢の中で、日本を含むインド太平洋の各国が、複雑に絡み合った相互依存関係を前提としつつも、自らの運命を自らの手で決めるために必要な**自律性**、**強靱性**を経済、社会、安全保障全ての面で身につけることが不可欠。
- 日本はそのための取組を自ら進めると同時に、同盟国である米国や同志国と連携して、域内の各国が必要とする協力を行っていく。そのことによって、日本、そして地域全体で、**共に、強く豊かになる**ことを目指す。
- これを実現するため、今、特に対応が必要な**重点分野を特定**し、各国にとっても日本にとっても利益・恩恵をもたらす**具体的な取組**を、あらゆるツールを駆使しながら進めていく。

重点分野①AI・データ時代の経済基盤の構築(エネルギー・重要物資のサプライチェーン強靱化を含む)

供給制約、サイバー脅威を始め多様なリスクに対応しつつ、経済的繁栄を実現すべく、喫緊の課題である**エネルギー・重要物資のサプライチェーン強靱化**を始めとする取組強化に加え、**AI・データ時代に不可欠なハード・ソフト両面のインフラの整備**に注力。また、関係国と共に、「安心・安全、信頼、共有」の**イノベーション・エコシステム**の構築に取り組む。これらを通じ、時代に即した新しいエコシステムを構築し、**地域の自律性・強靱性**を高める。

重点分野②官民一体での経済成長機会の共創とルールの共有

日本の知見や技術を生かしてグローバルサウスの課題解決に取り組むことで、**官民一体**で具体的協力案件を積み上げ、**新たなビジネス及びマーケット**を共創する。インド太平洋地域の経済を更なる高みに導き、共に繁栄すべく、**連結性の強化、ルール整備**と導入支援、**自由貿易**の推進・投資促進に取り組み、経済成長のフロンティアを切り拓く。

重点分野③地域の平和と安定のための安全保障分野での連携拡充

安全保障協力枠組みの重層的構築を更に推進する。ODA、政府安全保障能力強化支援(OSA)、防衛装備移転・協力等、日本が持つツールをシームレスに活用・連動し、同志国との運用、訓練、関連産業や取組の連結性の向上を通じて**地域諸国の安全保障能力及び法執行能力を強化**し、地域の平和と安定の実現のために連携していく。

対米外交と日米安全保障協力

- 日米同盟は、我が国の外交・安全保障政策の基軸。
- 米国は、世界最大の総合的な国力を有する、地域の安定を保つため引き続き不可欠な、唯一の同盟国。



(今後の課題)

- ⇒ 外交、安全保障、経済安全保障を含む経済など幅広い分野で、質の高い具体的な協力を深化させることにより、日米の相互利益を実現し、日米同盟を一層強化していく。
- ✓ 米国のインド太平洋地域へのコミットメントを引き続き維持・強化する。
 - ✓ 我が国の防衛力の強化を進めるとともに、幅広い日米安保協力を進め、拡大抑止を含む日米同盟の抑止力・対処力を強化する。
 - ✓ 日米の経済成長と経済安保の強化を実現する。具体的には、貿易・投資関係の拡大、重要鉱物等の強靱なサプライチェーン構築、AI等の先端技術協力を進めていく。

同志国との安全保障協力

- 自由で開かれた国際秩序の維持・発展を重視する同盟国・同志国との間で、多角的な協力枠組みを活用し連携を強化する。特に地域における米国の同盟国・同志国(日米韓、日米豪、日米比、日米豪印等)との重層的な協力を推進する。
- インド太平洋と欧州・大西洋の安全保障は不可分との観点から、EUやNATOを含め、欧州諸国等の同志国との連携を推進する。
- 安全保障協力のための法的基盤や対話枠組みを拡大・活用する。経済安全保障上の重要なパートナーシップを構築・維持する。

ODAによる安全保障への貢献

- ODAは、シーレーンの安定化を始め、我が国にとって望ましい安全保障環境の整備や、域内の安定化に貢献してきた。ODAを活用し、非軍事領域を含む幅広い分野において、同志国との連携を戦略的に強化することは、我が国の安全保障にも資する。
- 我が国の経済活動の安定に直結するシーレーンの安定や連結性の強化、同志国の安全保障面での自律性の向上は、我が国の安全保障にとって重要。

1 シーレーンの強化(例)

海上保安機関能力強化・巡視船供与

- ✓ 対フィリピン「フィリピン沿岸警備隊(PCG)への能力強化支援」

シーレーンの要衝に位置するフィリピンに対し、2002年から、PCGの海上法執行能力強化支援を継続的に実施。PCGの人員は4千人から約3万人に増加。

- ✓ 対インドネシア「インドネシア海上保安機構能力開発プロジェクト」

インドネシア海上保安機構の業務遂行に必要な知識・技能を有した職員を育成。違法漁業、不審船、密航・密輸、テロ等が多発する水域の監視能力強化。



PCGに供与された巡視船



技術指導の様子



小型艇操船訓練の様子
Tsukasa Kanke

2 連結性の強化(例)

(1) 港湾

- ✓ 対ミクロネシア「ポンペイ港拡張計画」

ポンペイ港は、漁港と商業港の機能を併せ持つ、同国で最大の港湾。漁船及び貨物船が係留できる岸壁等を新たに整備し、港湾における混雑緩和及び安全性の向上を図り、戦略的に重要な太平洋島嶼国域内外との連結性強化に寄与する。

(2) 空港

- ✓ 対パラオ「パラオ国際空港に対する支援」

中部太平洋の戦略的要衝に位置するパラオの玄関口である同国唯一の国際空港のターミナル拡張・運営等を支援。地域の連結性強化に貢献。



ポンペイ港

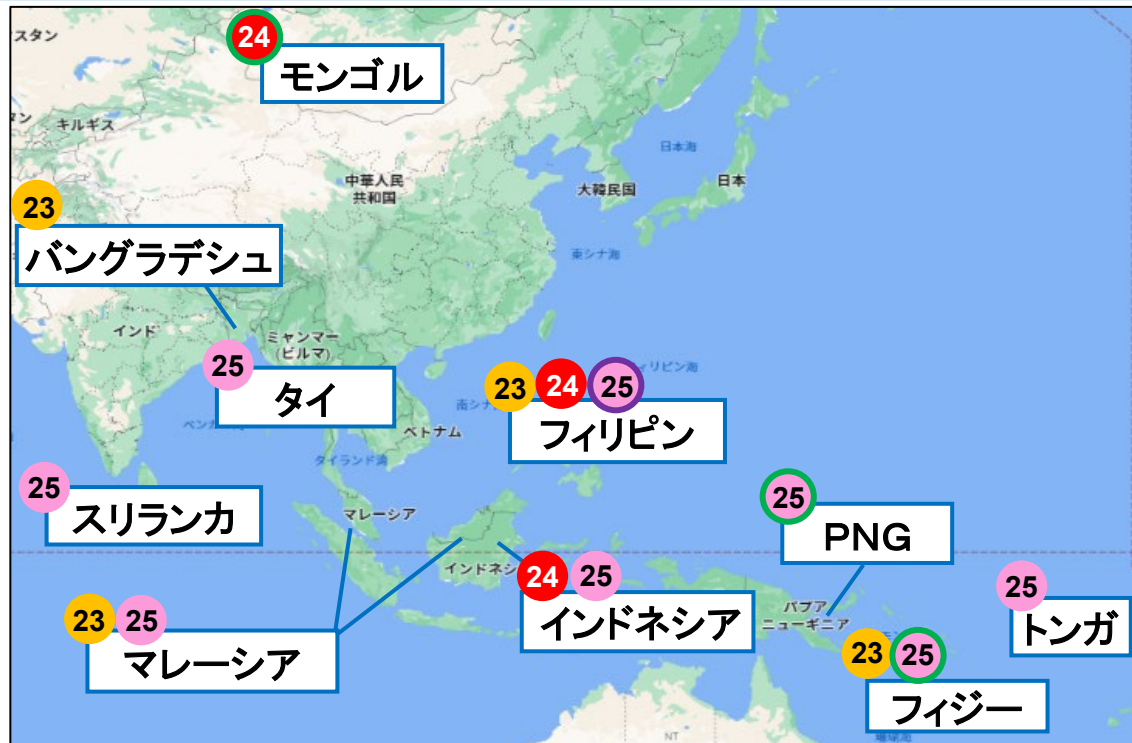


パラオ国際空港

OSAの現状と当面の方向性

- 令和5(2023)年のOSA創設後、これまでに11か国に対し16案件(計約150億円)を決定。
- 支援内容は、警備艇、沿岸監視レーダー、無人航空機(UAV)等の警戒監視用機材の供与を中心に、防衛装備移転や自衛隊の能力構築支援との連携案件やインフラ整備案件も決定。インド太平洋地域の同志国から高い評価を受けており、特に各国軍部との関係強化に大きく貢献。
- 令和8(2026)年度(予算約181億円)の案件形成の方針は以下のとおり。
 1. インド太平洋地域を中心に対象国を拡大
 2. 防衛装備移転、自衛隊による能力構築支援その他我が国が有する安全保障支援ツールとの連携
 3. より高度・大規模な案件の形成
 4. 警戒監視を中心とした海洋安全保障分野を優先
 5. 米国、豪州等による安全保障支援との連携

- 23 令和5(2023)年度案件実施国
(予算20億円、4か国)
- 24 令和6(2024)年度案件実施国
(予算約50億円、4か国)
- 25 令和7(2025)年度案件実施国
(予算約80億円、8か国)
- インフラ整備案件
- 自衛隊の能力構築支援事業との連携案件



経済安全保障の確保に向けた外交上の取組

- **戦略的自律性・戦略的不可欠性の確保、経済安全保障に資する国際経済秩序の強化を通じ、日本の経済安全保障を強化(エネルギー・食料安全保障も推進)する。**

《戦略的自律性の確保》

- **日本のサプライチェーンの強靱化・多角化。戦略物資確保のための取組。**
 - ① **同志国連携**: G7、日米豪印、日米韓、バイ(米英仏独EU豪韓印加等)
 - ✓ 首脳・閣僚級枠組み、経済安保対話等の重層的かつ効果的な活用
 - ② **レアアース等の重要鉱物の確保**
 - ✓ 同志国との具体的な協力(レアアース精錬等)
 - ③ **エネルギー・食料の安定供給の確保**
 - ✓ 国際機関、資源保有国との連携の強化

《戦略的不可欠性の確保》

- **戦略的不可欠性の確保に向けて、開発促進と保全を同時に強化。**
 - ① 量子、バイオ等の重要・新興技術(国際連携の強化、優れた人材確保(新興国も念頭に置いた頭脳循環))
 - ② 光通信、海底ケーブル、オープンRANとBeyond 5G等の展開支援(「FOIPデジタル回廊構想」)
 - ③ 技術保全の強化(研究セキュリティ、輸出管理等)

《経済安全保障に資する国際経済秩序の形成・強化》

- **非市場的政策・慣行や経済的威圧への対応等、経済安全保障の観点からルール形成・強化に向けた議論を展開**
 - ✓ 同志国間の枠組みの積極的活用(G7、OECD等)
 - ✓ CPTPPを含む同志国性の高い協定の戦略的拡大
 - ✓ グローバル・サウスが幅広く参加する枠組みにおける取組を主導(WTO、RCEP、G20、APEC等)

【上記を推進する手段として、経済安全保障に貢献するODAを活用】

ODAを通じて、同志国、更にはグローバル・サウスの自律性・経済的強靱性の強化を進め、OESA(注)とも連携させつつ、我が国のサプライチェーンの補完・強靱化に繋げる。

(例:「ナカラ回廊開発によるグローバル・サプライチェーンの強靱化」、大洋州における海底ケーブル敷設支援)

注: Overseas Economic-Security Arrangementの略称。民間企業による経済安全保障上の重要な海外事業について、JBICによる劣後出資等を通じて支援するべく、経済安全保障推進法の改正によって創設予定である「特定海外事業促進制度」。

認知戦への対応

1 認知戦をめぐる課題

- (1) 安全保障環境が加速度的に変化する中、取り組むべき課題も、従来の陸・海・空、宇宙、さらにはサイバー空間から人間の認知領域へと急速に広がっている。
- (2) ナラティブやイメージをめぐる国際的な競争(「認知戦」)が激化する中、情報空間の動向を的確かつ迅速に把握する情報収集・分析能力に加え、広報文化外交(パブリック・ディプロマシー)の一層の強化が必要。

2 認知戦を戦い抜くための情報収集・分析及び広報文化外交

- 認知戦の激化に対応し、日本の信頼を守り抜き、国際社会の支持・理解を広げるため、AI等の新興技術も活用した多角的な情報収集・分析能力を抜本的に拡充しつつ、政策発信・広報、文化外交・魅力発信を二本柱とする広報文化外交の取組を強化。

(1) 政策発信・広報

- 日本のイメージを毀損するナラティブや偽情報の拡散には、偽情報等に関する啓発を強化するとともに、事前の「プレバンキング」と事後の「デバンキング」で的確に対応。

《プレバンキング》日本の立場・政策についての平素からの直接・間接の発信(SNSを含む。)を強化するとともに、社会のレジリエンスを高め、外国からの情報操作の余地を狭める。

- コンサルタント/外部専門家の活用の拡大
- インフルエンサーの登用
- 有識者の招へい・派遣・育成等の充実
- 国内シンクタンクの抜本的強化、海外有力シンクタンクとの連携

《デバンキング》偽情報・誤情報・情報操作に対しては、必要に応じ、客観的事実に基づく反論を通じて冷静に対処する。

(2) 文化外交・魅力発信

- 日本への親近感、好感度、信頼感を向上させることにより、日本の発信を好意的に受け止める国際環境を醸成する。

- 我が国が誇るソフトパワーの活用を通じた「ジャパン・フレンズ」の輪の一層の拡大
※我が国の国際的評価を貶めることにも文化発信を巧みに利用している例もあり。
- 国際社会の平和と安定及び繁栄に貢献してきた日本の戦後の平和国家としての歩みを含むポジティブなイメージの発信
- 文化事業、人的交流等の効果的な実施

- コンテンツ産業の海外展開を後押しするためにも、在外公館、国際交流基金、ジャパン・ハウス等の海外拠点を最大限活用する。

対中外交の基本的な立場

- ✓ 中国とは、「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、「建設的かつ安定的な関係」を構築していくことが一貫した方針。
- ✓ 中国との間には、尖閣諸島情勢を含む東・南シナ海における力又は威圧による一方的な現状変更の試み、ロシアとの連携等日本周辺での軍事活動、レアアース等の輸出管理措置等、数多くの懸案や課題が存在。
- ✓ 重要な隣国であり、様々な懸案と課題があるからこそ、意思疎通が重要。国益の観点から冷静かつ適切に対応していく。

国際世論戦への対応

- ✓ 中国による対日批判ナラティブの射程は、歴史問題を絡めながら、日本の安保政策全般へと拡大している。また、我が国を含む他国の国際的評価を貶める試みも。
- ⇒ 外交ルート等での日本の立場のインプット及び必要に応じて客観的事実に基づくカウンター発信を冷静かつ毅然と実施。
- ⇒ 日本の多様な魅力の発信により、日本への好感度、親近感、信頼感を向上させ、我が国のカウンター発信が好意的に受け入れられる国際環境を醸成。



ミュンヘン安全保障会議における中国側参加者の不適切な発言について

2月14日、ミュンヘン安全保障会議にて、中国の参加者から日本政府の安全保障政策への不適切な発言が行われました。茂木大臣からその後のセッションで誤った内容について反論を行い、また、別途外交ルートでも厳正な申入れを行いました。中国の主張は事実を反し、根拠に欠けるため、日本政府の立場を改めて明らかにします。

国際社会には、不透明な軍事力の拡張を長年にわたって続け、力又は威圧による一方的な現状変更の試みを継続的に強化している国もあります。日本はこうした動きに反対し、一線を画しています。戦後、日本の国際社会の平和と安定に対する一貫した貢献は国際社会で広く知られています。日本の防衛力強化は厳しさを増す安全保障環境に対するものであり、特定の第三国を対象としたものではありません。台湾をめぐる問題が、対話により平和的に解決されることを期待する立場にも変更はありません。

その上で、日中間に懸案と課題があるからこそ、意思疎通が重要であり、日本政府として、中国との対話にはオープンであり、今後も冷静かつ適切に対応を行っていく考えです。

午後6:53 · 2026年2月15日 · 721.7万 件の表示

カウンター発信の例
(本年2月、於：ミュンヘン安全保障会議)

1. 日本語での発信
⇒4月24日時点の閲覧数:約973万回
2. 英文での発信
⇒4月25日時点の閲覧数:約215万回

対北朝鮮政策

- 我が国の基本方針は、日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、日朝国交正常化を実現すること。
- 日米韓で緊密に連携し、国際社会とも協力しながら、関連する国連安保理決議の完全な履行に向けた取組を進め、北朝鮮の核・弾道ミサイル計画の完全な廃棄を求めていく。
- 核・ミサイル開発の資金源である悪意あるサイバー関連活動(暗号資産窃取、IT労働者を含む。)には、米韓を始めとする国際社会及び民間部門と連携し、対処していく。
- 拉致問題の即時解決に向けて、あらゆる手段を尽くして取り組んでいく。

対露外交

- ロシアによるウクライナ侵略は、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙であり、国際社会の平和と安定を損ねている。このような観点から、我が国は、G7を始めとする国際社会と連携しつつ、ウクライナ支援と対露制裁を実施してきている。
- 同時に、ロシアは我が国の隣国であり、二国間関係を適切に維持していくことは重要である。現在の状況では関係の正常化は容易ではないが、二国間の諸懸案の解決が可能となるような環境整備のため、引き続き、できる限りの外交努力を払っていく。
- 日露関係は厳しい状況にあるが、日露間の最大の懸案である北方領土問題について、北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するとの方針に変わりはない。

⇒ 我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増し、中露、露朝の軍事的連携も進展する中、不測の事態やリスクを抑制しつつ、国際関係における新たな均衡を、特にインド太平洋において実現することが重要。

2月28日、米国・イスラエルは対イラン軍事作戦を開始。イランはイスラエル及び周辺国にミサイル・ドローン攻撃を開始。

多数の死傷者の発生に加え、防衛・エネルギー関連施設を含むインフラへの物的被害、ホルムズ海峡での民間船舶への被害及び安全な航行が阻害される事態が発生。

我が国の外交努力

- 米国・イスラエルとの意思疎通
- イランとの意思疎通(首脳レベルで3回、外相レベルで6回の電話会談)
- 湾岸諸国との連携
 - ✓ GCC(バーレーン、サウジアラビア、UAE、オマーン、カタール、クウェート)
- 仲介国との連携
 - ✓ パキスタン、トルコ、エジプト、サウジアラビア、カタール
- マルチでの取組
 - ✓ ホルムズ海峡に関する首脳・外相会合(共同声明)
 - ✓ 国連や国際海事機関(IMO)との連携
 - ✓ エネルギー強靱化に関するアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)+首脳会談
→「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ(POWER Asia)」